

ホリスティック企業レポート

ソフトテックス

550A 東証スタンダード・名証メイン

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年6月5日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260604

26年3月期決算はほぼ計画どおりの着地

ソフトウェア開発サービスの27年3月期売上高は11.6%増を計画

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【550A ソフトテックス 業種:情報・通信業】

株価(6月4日):2,338円 時価総額:2,133百万円 発行済株式総数:912,200株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/3	3,565	5.6	285	0.4	288	0.0	210	10.5	274.0	1,584.9	70.0
2026/3 実	3,639	2.1	297	4.2	295	2.4	213	1.4	277.3	1,792.1	70.0
予	3,727	4.5	290	1.8	296	2.8	186	-11.4	242.6	-	70.0
2027/3 予	3,950	8.5	325	9.4	322	9.2	210	-1.4	232.1	-	70.0

(注) 1.単体ベース
 2.2025年11月17日付で1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
 3.2026/3期及び2027/3期は会社予想。2027/3期のEPSは自己株式の処分(106.1千株)、
 第三者割当増資(36.2千株)を含む予定期中平均株式数で算出

> 事業内容

◆ 独立系システム開発会社

ソフトテックス(以下、同社)は独立系のシステム開発会社として、「ソフトウェア開発サービス」及び「医療 IT サービス」を提供している。ソフトウェア開発サービスは26/3期売上高の73.0%、医療ITサービスは同23.0%を占めた(図表1)。また、継続(支援・保守)サービスを中心としたストック型売上高が全社売上高の56.3%、フロー型の一括請負開発は43.7%を占めた。販売先の内訳はシステムインテグレーター向けが40.0%、最終顧客との直接取引が60.0%であった。

【図表1】部門別事業概要

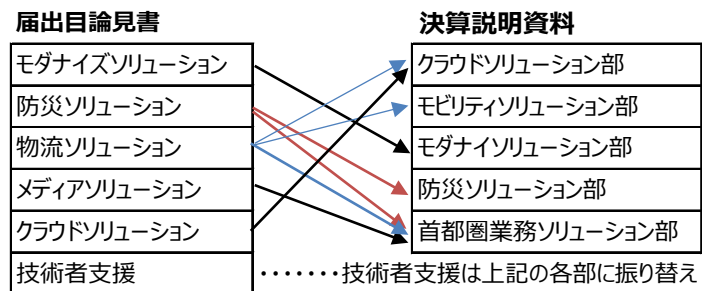
部門	売上高(26/3期)		概要
	金額	比率	
ソフトウェア開発サービス	2,656百万円	73.0%	
クラウドソリューション部	オープン系・Web系受託開発		<ul style="list-style-type: none"> 先進技術をベースとした開発及び支援(DX推進、クラウド、RPA、アジャイル、超高速開発) 大規模システムの開発・運用
モビリティソリューション部	大企業向けサービス支援		<ul style="list-style-type: none"> 製造企業向け生産計画システム維持・改善 システム運用サービス
モダナイソリューション部	マイグレーション		<ul style="list-style-type: none"> レガシーシステムと新技術の利点を融合したモダナイゼーション リバーエンジニアリングツールからのオープンシフトビジネス
防災ソリューション部	防災関連システム開発		<ul style="list-style-type: none"> 公共向けシステム受託開発 組込制御系システム開発(水防システム、砂防システム、気象情報、河川河口情報、緊急地震速報等)
首都圏業務ソリューション部	業務に特化したシステムソリューション		<ul style="list-style-type: none"> メディア系受配信システム 物流システム 勤怠管理システム 賃貸管理システム インフラ環境構築
医療ITサービス	983百万円	27.0%	
メディケアソリューション部	医療システムの開発・運用支援		<ul style="list-style-type: none"> 日本医師会標準レセプトソフト「ORCA」導入・保守 各種電子カルテとの連携・保守サービス
合計	3,639百万円	100.0%	

(出所)決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

決算説明資料に記載されているソフトウェア開発サービスの事業区分は、新規上場時の届出目論見書の区分と異なっている。

モダナイズソリューションはモダナイソリューション部へ、防災ソリューションは防災ソリューション部と首都圏業務ソリューション部の各部へ、物流ソリューションはクラウドソリューション部、モビリティソリューション部、首都圏業務ソリューション部の各部へ、メディアソリューションは首都圏業務ソリューション部へ、クラウドソリューションはクラウドソリューション部へと組み換えられている(図表 2)。また、技術者支援は該当する各部に振り替えられている。

【図表 2】ソフトウェア開発サービスの新旧部門対比



(出所) 決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

◆ ソフトウェア開発サービス

特定の資本系列に属さない独立系 IT 企業であることから、業種・業界や企業規模を限定せず、多様な顧客企業と取引している。また、独立系という強みを活かして、特定の製品販売や自社パッケージの拡販を前提とせず、顧客業務の実態に即したシステム開発及び保守を行っている。

ソフトウェア開発サービスでは、図表 1 に示された各部が、ソリューションを提供しているが、システムの提案から開発、運用、保守に至るまでの「一括請負開発」と専門的な技術を提供する「技術者支援」を行っている。一括請負開発(フロー型)は 26/3 期のソフトウェア開発サービス売上高の 39%、継続サービス(ストック型)である技術者支援は 61%を占めた。

取引については最終顧客との直接取引とシステムインテグレーター経由のものがある。システムインテグレーターのなかでは、JBCC ホールディングス(9889 東証プライム)傘下の JBCC とトヨタ自動車(7203 東証プライム)傘下の IT 中核企業であるトヨタシステムズへの売上依存度が高い。JBCC 向けはモダナイソリューション案件が多く、トヨタシステムズ向けは生産管理の基幹系システムの運用・保守業務などを行っている。また、防災システムについては日清紡ホールディングス(3105 東証プライム)の完全子会社である日本無線からの受注が多い。

(注)ORCA は日本医師会が推進する医療現場 IT 化のための計画(ORCA プロジェクト)で開発された、会員のためのレセプト作成ソフト。Online Receipt Computer Advantage の略

◆ 医療 IT サービス

同社は医療機関に対して「日医標準レセプトソフト(以下、ORCA 注)」の導入・サポート及び関連システムの開発を行っており、ORCARE というサービス名で提供している。また、リモートメンテナンス、帳票カスタマイズ、連携システムや接続プログラム等、システム開発会社としての強みを活かして各種サービスを提供している。

札幌、東京、名古屋の 3 拠点から全国をカバーしており、26/3 期末のサポート件数は 1,736 件(25/3 期末 1,584 件)に達している。

> 業績

◆ 26 年 3 月期実績

26/3 期の実績は、売上高 3,639 百万円(前期比 2.1%増)、営業利益 297 百万円(同 4.2%増)、経常利益 295 百万円(同 2.4%増)、当期純利益 213 百万円(同 1.4%増)となった(図表 3)。4 月に新規上場した際に公表した 26/3 期計画に対する達成率は売上高 97.6%、営業利益 102.4%、経常利益 99.7%、当期純利益 114.5%であった。

【図表 3】26 年 3 月期実績

	25/3期		26/3期実績			26/3期会社計画	
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,565	100.0	3,639	100.0	2.1	3,727	100.0
ソフトウェア開発サービス	2,636	73.9	2,656	73.0	0.8	2,801	75.2
医療ITサービス	928	26.0	983	27.0	5.9	926	24.8
売上原価	2,595	72.8	2,646	72.7	2.0	2,711	72.7
売上総利益	969	27.2	993	27.3	2.5	1,016	27.3
販売費及び一般管理費	684	19.2	695	19.1	1.6	725	19.5
営業利益	285	8.0	297	8.2	4.2	290	7.8
営業外収支	3	-	-2	-	-	5	-
経常利益	288	8.1	295	8.1	2.4	296	7.9
税引前当期純利益	288	8.1	295	8.1	2.4	296	7.9
当期純利益	210	5.9	213	5.9	1.4	186	5.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所) 届出目論見書、決算短信、決算説明資料、「東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

ソフトウェア開発サービスの売上高は前期比 0.8%増の 2,656 百万円に留まり、計画(2,801 百万円、前期比 6.3%増)を下回った。モダナイズは計画どおりであったが、防災ソリューション、モビリティソリューション、クラウドソリューションの計画未達が影響している。医療 IT サービスは 983 百万円(同 5.9%増)と好調を維持し、前期比微減収の計画から、一転増収となった。

売上原価の主要項目である労務費及び外注費は計画を下回り、売上原価全体でも前期比 2.0%増の 2,646 百万円となり計画を下回った。売上総利益は同 2.5%増の 993 百万円となった。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、主に支払手数料が計画を下回ったことから、計画比 95.9%の 695 百万円(前期比 1.6%増)となった。以上から、営業利益は前期比 4.2%増の 297 百万円となった。

営業外収支は上場関連費用や株式交付費等、新規上場に関連する費用により2百万円の支払超となり、経常利益は295百万円(前期比2.4%増)とほぼ計画どおりとなった。当期純利益は186百万円(同11.4%減)の計画に対して、賃上げ促進税制による減税効果により、213百万円(同1.4%増)となった。

◆ 27年3月期会社計画

27/3期通期業績について、同社は、売上高3,950百万円(前期比8.5%増)、営業利益325百万円(同9.4%増)、経常利益322百万円(同9.2%増)、当期純利益210百万円(同1.4%減)を計画している(図表4)。なお、中間期については、売上高1,858百万円(前年同期1,738百万円)、営業利益71百万円(同94百万円)、経常利益62百万円(同95百万円)、中間純利益36百万円(同63百万円)と増収減益を見込んでいる。

【図表4】27年3月期会社計画

	26/3期実績		27/3期会社計画		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	3,639	100.0	3,950	100.0	8.5
ソフトウェア開発サービス	2,656	73.0	2,963	75.0	11.6
医療ITサービス	983	27.0	987	25.0	0.4
売上原価	2,646	72.7	2,861	72.4	8.1
売上総利益	993	27.3	1,089	27.6	9.7
販売費及び一般管理費	695	19.1	764	19.3	9.9
営業利益	297	8.2	325	8.2	9.4
営業外収支	-2	-	-3	-	-
経常利益	295	8.1	322	8.2	9.2
税引前当期純利益	295	8.1	322	8.2	9.2
当期純利益	213	5.9	210	5.3	-1.4

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

サービス別売上高については、ソフトウェア開発サービスは2,963百万円(前期比11.6%増)、医療ITサービスは987百万円(同0.4%増)を計画している。ソフトウェア開発サービスについては、モダナイソリューションの安定的な受注とその着実な消化を計画している。また、モビリティソリューションや防災ソリューションの回復も見込んでいる。

売上原価については材料費や経費は減少を見込む一方で、売上拡大に伴い労務費、外注費の拡大を見込んでいる。売上原価全体では前期比8.1%増を計画しているが、増収効果により売上原価率は同0.3%ポイント改善する計

画である。

販管費は、人件費や採用活動に伴う手数料、研修費、広告宣伝費の増加により、前期比 9.9%増を見込んでいるため、営業利益率は前期と同水準にとどまる見込みである。当期純利益が若干の減益となるのは、26/3 期の賃上げ促進税制による減税効果が、27/3 期には剥落することを織り込んだためである。

◆ 成長戦略

同社は中長期的に、高付加価値型の事業ポートフォリオの構築を目指しており、1)モダナイソリューション、防災ソリューション、メディケアソリューションといった同社の専門性が高く且つ市場の成長が見込める領域に経営資源を集中することにより安定収益と高付加価値を目指し、2)直接顧客取引の拡大、ストック型ビジネスの強化、人材と技術への継続投資により外部環境の変化に対応してゆく考えである。各部の成長に向けての施策は図表 5 に示した。

【図表 5】各部の成長戦略

部門	成長戦略	
ソフトウェア開発サービス		
クラウドソリューション部	直接顧客拡大で高付加価値型SIへ転換	<ul style="list-style-type: none"> ●クラウド移行・DX需要の拡大を成長機会と捉え直接顧客取引拡大を図る ●要件定義から運用まで一貫した価値提供を実現し、収益基盤の安定化と高付加価値化を推進 ●中小中堅企業に最適化したソリューションモデルを確立し、先進技術と人材育成を軸に継続的な顧客価値を創出
モビリティソリューション部	請負力強化で安定収益モデルを確立	<ul style="list-style-type: none"> ●製造業を中心とした大手顧客向け支援を軸に、成長性・収益性を重視した顧客構成、請負契約に転換 ●請負体制強化、保守領域拡大、PM育成を通じ、安定収益を確保できる事業体質へ進化
モダナイソリューション部	レガシー資産を活かすモダナイゼーション支援	<ul style="list-style-type: none"> ●レガシーシステムの老朽化・ブラックボックス化に対応し、既存資産を活かしたオープン技術への移行を成長領域と位置付け、DXを「現実的」かつ「着実」に支援 ●リバースエンジニアリングを起点としたDX・移行支援を強化し、高難度案件に対応可能な技術力・PM力を確立
防災ソリューション部	防災×技術力で社会インフラを支える	<ul style="list-style-type: none"> ●自然災害の激甚化や防災インフラ高度化を背景に、公共分野における防災・組込システム開発を重点成長領域と位置付け ●次期防災システム開発を起点に、AI・組込技術を活用した製品開発と横展開を推進し、中長期的な事業拡大を目指す
首都圏業務ソリューション部	首都圏特化で高付加価値業務SIを展開	<ul style="list-style-type: none"> ●メディア・物流分野に特化（選択と集中）した業務システム開発により専門性と付加価値の高いポジションを確立 ●得意領域（基幹システムの開発・保守）の請負開発拡大、生成AI活用による生産性改善を通じて、成長性と収益性の向上を目指す
医療ITサービス		
メディケアソリューション部	医療DXでストック型成長を加速へ	<ul style="list-style-type: none"> ●「ORCA」を中核とした医療ITサービスを成長領域と位置付け、導入・保守から連携開発まで対応体制を強化 ●WebORCA・電子カルテ連携開発や医療DX分野への展開を通じ、顧客価値向上と持続的成長を推進

(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

成長に向けては人材の確保が重要な課題となるが、新規上場時に調達した資金については、全て人材確保のための費用に充当する計画となっている(図表 6)。

【図表 6】新規上場による調達資金の使途

	27/3期	28/3期	合計
新卒採用に伴う人件費	113	93	207
優秀な人材獲得のための採用費	20	20	40
合計	133	113	247

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

➤ 経営課題/リスク

◆ 流通株式時価総額等に留意が必要

証券リサーチセンターでは同社の新規上場時に、①同社の流通株式時価総額は東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準である 10 億円に近接していること、②同社の業績は大手顧客であるシステムインテグレーターの営業活動の影響を受け易いこと、③四半期業績が変動する可能性があり、場合によっては売上高及び利益の計上時期が翌期以降にずれ込む、あるいは一時的に営業損失を計上する可能性があること、④技術の進歩に対応できなくなるリスクがあることを投資に際して留意すべき事項として指摘していたが、この点について変更はない。

本レポートでは、株式会社ソフトテックスの 26 年 4 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ソフトテックス (550A 東証スタンダード・名証メイン)」
(2026 年 4 月 10 日発行)
[ソフトテックス \(550A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表7】財務諸表

損益計算書	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,375	100.0	3,565	100.0	3,639	100.0
売上原価	2,470	73.2	2,595	72.8	2,646	72.7
売上総利益	904	26.8	969	27.2	993	27.3
販売費及び一般管理費	620	18.4	684	19.2	695	19.1
営業利益	284	8.4	285	8.0	297	8.2
営業外収益	5	-	5	-	7	-
営業外費用	0	-	2	-	9	-
経常利益	288	8.5	288	8.1	295	8.1
税引前当期純利益	288	8.5	288	8.1	295	8.1
当期純利益	190	5.6	210	5.9	213	5.9

貸借対照表	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,609	89.5	1,687	87.3	1,785	89.7
現金及び預金	874	48.6	963	49.8	912	45.8
売掛金及び契約資産	689	38.3	675	34.9	817	41.0
棚卸資産	19	1.1	17	0.9	23	1.2
固定資産	188	10.5	245	12.7	206	10.3
有形固定資産	63	3.5	86	4.4	70	3.5
無形固定資産	20	1.1	26	1.3	21	1.1
投資その他の資産	104	5.8	132	6.8	114	5.7
資産合計	1,798	100.0	1,933	100.0	1,991	100.0
流動負債	619	34.4	575	29.7	460	23.1
買掛金	63	3.5	60	3.1	79	4.0
1年内返済予定の長期借入金	41	2.3	3	0.2	-	-
固定負債	127	7.1	138	7.1	151	7.6
長期借入金	3	0.2	-	-	-	-
純資産	1,050	58.4	1,220	63.1	1,379	69.3
自己資本	1,050	58.4	1,220	63.1	1,379	69.3

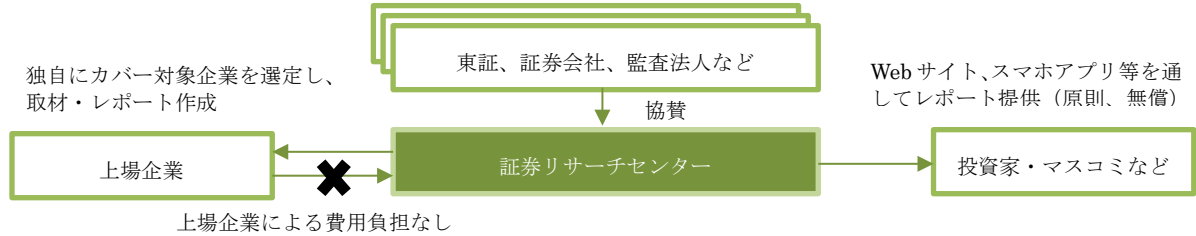
キャッシュ・フロー計算書	2024/3	2025/3	2026/3
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	327	220	15
減価償却費	16	17	25
投資キャッシュ・フロー	-9	-48	-5
財務キャッシュ・フロー	-94	-83	-61
配当金の支払額	-15	-41	-53
現金及び現金同等物の増減額	222	88	-51
現金及び現金同等物の期末残高	874	963	912

(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。